

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,597,922	4,806,648	20,441,116
経常利益又は経常損失()(千円)	768,058	112,713	1,306,765
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	682,599	183,267	425,528
四半期包括利益又は包括利益(千円)	628,467	561,049	702,425
純資産額(千円)	19,939,722	17,887,320	18,601,557
総資産額(千円)	28,678,770	25,757,510	27,028,150
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	14.85	3.99	9.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.3	66.9	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の再燃から欧州経済環境は厳しさを増しており、緩やかながら回復基調にあった米国においても減速懸念が強まっております。また、同様にアジア地域においても、経済成長のペースは鈍化傾向を示してきております。

我が国経済においては、依然として長引く為替の円高基調とデフレ環境に変化はなく、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、情報画像関連機器事業では前年度に投入した「VJ-1624」（パリュージェット-1624）「VJ-1638」（パリュージェット-1638）等の世界戦略機の拡販に努め、『VJシリーズ』のブランド浸透を図りました。加えて、新たな事業として独自開発のインクジェット印刷法による「導光板印刷」事業を本格的に立ち上げるなど、事業拡大に努めてまいりました。

その他の事業においては、顧客のニーズに応える製品展開を目指し、製品の開発・営業活動を行ってまいりました。

経営成績では、主力事業である情報画像関連機器事業において、中国を中心としたアジア地域では堅調に推移しているものの、急激な為替変動に加えて依然として本格的な回復には至らない欧州・米国地域においては、厳しい環境が継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億6百万円（前年同期比14.1%減）となり、営業利益1億14百万円（前年同期比50.2%減）となりました。また、経常損益においては、為替の急激な変動による為替差損2億47百万円の計上による下振れ要因により、経常損失1億12百万円（前年同期は7億68百万円の利益）となり、当四半期純損失1億83百万円（前年同期は6億82百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては中国を中心として輸出は堅調に推移したものの、国内販売の減少により売上高20億13百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益1億19百万円（前年同期比35.3%減）となりました。北アメリカにおいては、売上高5億69百万円（前年同期比1.9%減）とほぼ前年並みに推移したものの、為替の円高等により原価率が悪化したことを受け、セグメント利益1百万円（前年同期比90.8%減）となりました。ヨーロッパにおいては、急激な円高および低調な経済を背景として売上高12億63百万円（前年同期比27.0%減）となりましたが、セグメント損益ではコスト削減に取組んだ結果、セグメント利益3百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

〔情報サービス〕

低調な国内経済にあり大幅な改善とはならなかったものの、継続的な販売力強化、コスト削減に取組んだ結果、売上高4億73百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益40百万円（前年同期比384.9%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

一部のテナントの退去により、売上高・セグメント利益は減少し、売上高73百万円（前年同期比59.8%減）、セグメント利益48百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

〔その他〕

伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響を受け、個人消費を主体とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあり、売上高4億14百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失9百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

情報画像関連機器事業における生産実績及び受注高に著しい変動があり、当第1四半期連結累計期間の生産及び受注の実績は次のとおりとなりました。その主な要因は、経営資源の選択と集中の必要性からムトーベルギー社での生産を終了させたことに加え、主要顧客からの受注台数が減少したことによるものであります。

生産実績

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	2,334,068	115.9
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	411,851	39.6
合計		2,745,920	89.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	233,521	45.8	34,699	16.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,873,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,410,000	45,410	-
単元未満株式	普通株式 535,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,410	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,873,000	-	8,873,000	16.19
計	-	8,873,000	-	8,873,000	16.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,626	6,074,905
受取手形及び売掛金	2 4,347,084	2 3,814,480
商品及び製品	2,595,863	2,393,148
仕掛品	256,201	230,673
原材料及び貯蔵品	1,722,715	1,589,412
繰延税金資産	327,094	254,888
その他	563,308	602,566
貸倒引当金	93,865	84,534
流動資産合計	15,863,030	14,875,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,256,287	3,160,257
機械装置及び運搬具(純額)	97,864	80,264
工具、器具及び備品(純額)	158,818	140,826
土地	5,055,439	5,043,495
リース資産(純額)	58,498	59,486
有形固定資産合計	8,626,907	8,484,329
無形固定資産		
その他	160,191	155,800
無形固定資産合計	160,191	155,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,815	1,674,799
差入保証金	88,113	79,806
繰延税金資産	466,326	479,340
その他	24,286	24,108
貸倒引当金	16,521	16,216
投資その他の資産合計	2,378,021	2,241,839
固定資産合計	11,165,120	10,881,969
資産合計	27,028,150	25,757,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,766	2,646,446
未払金	484,018	323,015
未払法人税等	186,780	45,075
賞与引当金	92,826	62,447
製品保証引当金	258,027	234,158
その他	888,708	937,294
流動負債合計	4,871,127	4,248,438
固定負債		
繰延税金負債	79,624	51,131
退職給付引当金	3,162,417	3,236,627
役員退職慰労引当金	33,565	34,846
その他	279,858	299,145
固定負債合計	3,555,465	3,621,750
負債合計	8,426,593	7,870,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,952	4,181,952
利益剰余金	8,298,663	7,977,557
自己株式	2,319,707	2,320,102
株主資本合計	20,359,922	20,038,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,601	25,600
為替換算調整勘定	2,457,138	2,770,655
その他の包括利益累計額合計	2,408,537	2,796,256
少数株主持分	650,172	645,154
純資産合計	18,601,557	17,887,320
負債純資産合計	27,028,150	25,757,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,597,922	4,806,648
売上原価	3,780,888	3,288,017
売上総利益	1,817,033	1,518,631
販売費及び一般管理費	1,587,414	1,404,277
営業利益	229,619	114,354
営業外収益		
受取利息	7,292	1,244
受取配当金	9,085	6,921
投資有価証券売却益	1,511	6,399
持分法による投資利益	623,904	1,009
その他	4,558	7,279
営業外収益合計	646,352	22,855
営業外費用		
支払利息	4,461	1,029
為替差損	100,801	247,684
売上割引	2,038	1,129
その他	612	79
営業外費用合計	107,913	249,922
経常利益又は経常損失()	768,058	112,713
特別利益		
投資有価証券売却益	493	2,398
補助金収入	-	50,836
その他	-	439
特別利益合計	493	53,673
特別損失		
固定資産売却損	-	244
固定資産廃棄損	225	46
投資有価証券売却損	-	285
投資有価証券評価損	802	-
特別損失合計	1,028	576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	767,524	59,615
法人税、住民税及び事業税	86,164	37,259
法人税等調整額	1,600	71,466
法人税等合計	84,564	108,725
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	682,959	168,341
少数株主利益	359	14,926
四半期純利益又は四半期純損失()	682,599	183,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	682,959	168,341
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,732	72,792
為替換算調整勘定	63,224	310,765
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,149
その他の包括利益合計	54,492	392,707
四半期包括利益	628,467	561,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,564	570,986
少数株主に係る四半期包括利益	902	9,937

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	11,396千円	当社の顧客	リース契約保証	3,103千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	17,726千円	29,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	105,981千円	91,309千円
のれんの償却額	15,634	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,838	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,227,931	579,970	1,730,295	458,531	183,366	5,180,093
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	706,951	10,706	14,211	42,386	34,786	809,043
計	2,934,882	590,676	1,744,506	500,918	218,152	5,989,136
セグメント利益又はセグメント損失()	185,365	21,532	13,025	8,292	89,490	291,655

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	417,828	5,597,922	-	5,597,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	720	809,763	809,763	-
計	418,549	6,407,686	809,763	5,597,922
セグメント利益又はセグメント損失()	3,422	288,232	58,613	229,619

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 58,613千円は、セグメント間取引消去54,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,777千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,013,140	569,132	1,263,392	473,066	73,649	4,392,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	721,281	4,702	24,036	48,043	52,540	850,605
計	2,734,422	573,835	1,287,429	521,110	126,190	5,242,987
セグメント利益又はセグメント損失()	119,932	1,978	3,339	40,209	48,415	213,875

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	414,266	4,806,648	-	4,806,648
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,394	854,999	854,999	-
計	418,660	5,661,648	854,999	4,806,648
セグメント利益又はセグメント損失()	9,363	204,512	90,157	114,354

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 90,157千円は、セグメント間取引消去34,608千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,765千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円85銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	682,599	183,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	682,599	183,267
普通株式の期中平均株式数(株)	45,970,745	45,944,881

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。